

第2節 廃棄物・リサイクル対策の推進

第1 廃棄物の発生抑制

①開発・生産・流通の各段階での配慮

■廃棄物アセスメント（製造工程の新設等に際し廃棄物の発生量や処理方法を事前に予測評価する制度）の推進

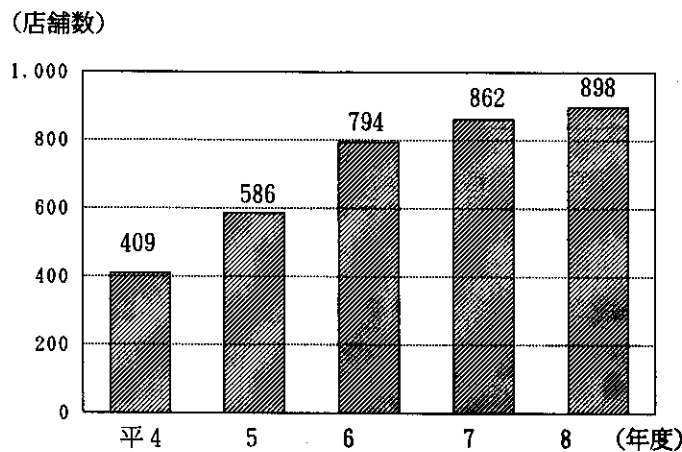
製造工程の新設等に伴い、一定規模以上の産業廃棄物の排出量が見込まれる事業者に対して、「多量排出事業者における産業廃棄物の処理に関する要綱」に基づき、廃棄物アセスメントを指導した。

■製品アセスメント（製品が廃棄物となった時点の対応を考慮した製品づくりを実施するための制度）の定着の促進

「ごみ減量化・リサイクルアクションプログラム」の普及及び実践行動の推進を通じて、製品アセスメントの定着を促進した。

■エコショップ（適正包装を実施するなどごみの減量化やリサイクルの推進を宣言する店）制度の普及
「エコショップ制度」の普及・啓発を行うとともに、ごみ減量化・リサイクル推進功労店表彰やエコショップポケットカレンダーの作成を行った（2-15図）。

2-15図 エコショップ登録状況



②生活様式の見直し

■ごみ減量化・リサイクルアクションプログラムの実践啓発

「大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議」において策定した「ごみ減量化・リサイクルアクションプログラム」（平成4年5月策定）に基づき、事業者、住民、行政の果たすべき役割を踏まえた実践・啓発活動を行った。

■リサイクルフェアの開催

府民一人ひとりがライフスタイルを見直し、ごみの減量化やリサイクルに取り組む契機となる府民参加型イベントとして、「リサイクルフェア大阪-inさかい」を開催した（参加者延べ18,000人）。フェアでは、ごみ減量化・リサイクルに関する展示、講演、ポスター絵画展やリフォームファッションショー等を

行った。

■府民の自主的活動の支援

地域や職場における、環境学習リーダー的役割を果たす人材を養成する「環境ゼミナール」において、省資源・省エネルギー運動の実践についての研修を実施した。

第2 適正なりサイクルの推進

①再使用・再生利用の推進

■廃家電リサイクル事業の推進

廃家電リサイクル事業を(財)千里リサイクルプラザに委託し、不用となった家電製品で再生利用が可能なものを回収して、シルバー人材による補修を行い、府内の留学生や福祉施設等に無償で提供した。

■分別収集促進計画の策定、市町村の分別収集への支援

「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づき、府下市町村の分別収集計画を集約するとともに、住民・事業者・行政の適切な役割分担に基づく分別収集と再商品化の実施を促進するため、「大阪府分別収集促進計画」を策定(平成8年11月)した。また、ペットボトルの減容圧縮器の購入に対する補助を実施した(2-16表)。

2-16表 市町村におけるごみの分別収集実施状況
(平成7年度末現在)

分別区分	5種分別	4種分別	3種分別
市町村数	7市町	10市町	27市町村

(注) (一般廃棄物処理事業実態調査)
不燃ごみ、可燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ、その他ごみの5分別を基本に分類。資源ごみを細分類し収集を行っている市町村もある。



<府民による分別収集>

■再生資源を使用した商品等の利用の促進

再生資源を使用した商品等の利用を呼びかけるために、「美しい暮らし展」の開催や省資源・省エネルギー実践コンクールの実施、啓発リーフレットを作成し、消費者の立場からの省資源・省エネルギー意識の啓発を行った。

リサイクル対策等に関し事業者が行う特定事業活動の事業計画に対する承認を行っているが、平成8年度は実績はなかった。

再生資源の回収ルートを確保するため、府・市町村で設置した「大阪府再生資源集団回収推進協議会」を通じて、再生資源業者に対する研修や事業者・府民に対するリサイクル製品利用に関する普及啓発事業を実施した。

■建設副産物の再生利用の促進

建設副産物の処理に関し、公共工事発注部局において、発生の抑制、再利用の促進、適正処分の徹底に努めた。

■水道残渣の有効利用の推進

浄水処理過程で発生する汚泥（水道残渣）の減量化と有効利用を図るため、平成5年度から7年度まで無薬注の脱水方式で生じる水道残渣に破碎・乾燥等の処理を施して園芸用土を試作し、モニター調査やPR活動を行ってきたが、8年度は、園芸用土の製造を行うとともに、本格的に営業・販売業務を行った。

■下水汚泥の有効利用の推進

安威川流域中央処理場において下水汚泥を溶融したスラグ「スラグストーン」を製造する溶融炉を増設し、建設資材及びその原料として再利用した。淀川右岸流域高槻処理場においては焼却灰からスラグストーンを製造する灰溶融炉設備が完成した。また、大和川下流流域下水道狭山処理場においては、焼却灰焼成設備により下水汚泥焼却灰を原料とするレンガ「アシュレン」を製造し一般販売した。なお、平成8年度末では下水汚泥の約30%をリサイクルした（2-17表）。

2-17表 下水汚泥のリサイクル量（スラグストーン及びアシュレンの供給実績）

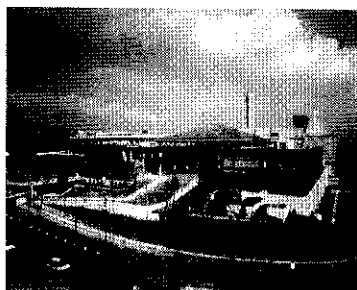
品 目	スラグストーン (t/年)	アシュレン (個/年)
製 造 量	1,405	64,674

(平成8年度実績)

②資源化施設等の整備

■リサイクルセンターの整備

リサイクルセンター（金属、ガラス等の資源化施設）が計画的に整備されるよう、市町村に対して技術的援助を行った。



<吹田市資源リサイクルセンター>

■リサイクル関連施設（焼却処理の際に発生する熱エネルギーを有効に活用する施設など）の整備
リサイクル関連施設が計画的に整備されるよう、市町村に対して技術的援助を行った。

■ストックヤードの整備

資源ごみの保管施設であるストックヤードが計画的に整備されるよう、市町村に対して技術的援助を行った。

建設発生土用ストックヤード事業を引き続き実施し、建設発生土の再利用を推進した。

第3 廃棄物の適正な処理の推進

①指導の徹底

■マニフェスト（管理票）システムの徹底

排出事業者が処理委託の際に産業廃棄物の処理を管理するマニフェストを交付するよう、指導、啓発を行った。

■多量排出事業者における産業廃棄物の処理に関する要綱の運用

産業廃棄物を多量に排出する事業者に対して、廃棄物アセスメントの考え方を導入した要綱に基づき、処理計画書や処理実績報告書の徴収を行い、減量化や適正処理を重点的に指導した。

■建設業者における産業廃棄物の処理に関する指導要綱の運用

建設事業者に対して、要綱に基づき処理実績報告書の徴収を行い、産業廃棄物の減量化や適正処理を重点的に指導するとともに、関係（業界）団体に対して説明会を開催し、廃棄物処理法及び建設廃棄物処理ガイドラインの周知徹底を図った。

■特別管理産業廃棄物多量発生事業者における特別管理産業廃棄物の処理に関する要綱の運用

人の健康又は生活環境に被害を生じるおそれのある特別管理産業廃棄物を多量に発生させる事業者に対して、要綱に基づき適正管理を重点的に指導した。

■PCB廃棄物適正保管の推進

廃棄物となったPCB使用電気機器等の適正保管を推進するため、「適正保管マニュアル」を平成8年4月に作成し、保管事業場に対して説明会（2回）を開催するとともに、関係団体を通じてパンフレットによる啓発を行った。

②中間処理の推進

■市町村の一般廃棄物処理事業に関する技術的援助

一般廃棄物処理施設が計画的に整備されるよう、市町村への技術的援助を行うとともに、処理施設の適正な維持管理について指導を行った。

一方、厚生省の通知を受け、市町村等が設置するごみ焼却施設について、ダイオキシン排出実態等を把握するために市町村等が実施した「排出実態等調査」結果を取りまとめ、厚生省に随時報告を行った。

また、市町村の一般廃棄物処理施設の公害防止施設の稼働を促進するための必要な財政的援助を行った。

■産業廃棄物処理施設の整備の促進

産業廃棄物の排出事業者及び処理業者における周辺地域の生活環境の保全に配慮した適正な処理施設の

整備を促進した。

また、(財)産業廃棄物処理事業振興財団(平成4年12月設立)に対して、債務補償基金等への拠出を行い、産業廃棄物処理施設の整備の促進や優良な産業廃棄物処理業者の育成を図った。

■堺第7-3区中間処理事業の推進

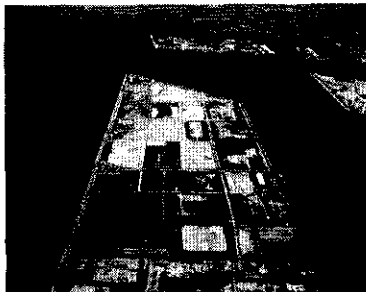
堺第7-3区内の大阪産業廃棄物中間処理センターにおいて、(財)大阪産業廃棄物処理公社が実施している有害汚泥、ばいじんの中間処理事業を推進するため、同公社に対して必要な技術援助を行った。

なお、平成8年度の中間処理量は1,223トンであった。

③最終処分場の確保

■堺第7-3区埋立処分事業の推進

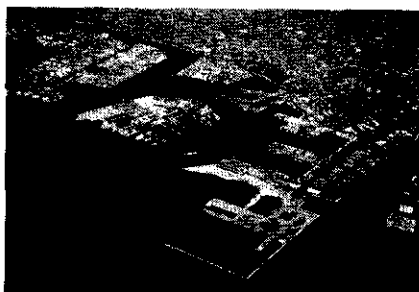
堺第7-3区において、(財)大阪産業廃棄物処理公社を事業主体として、土砂、ガレキ等の埋立による廃棄物処分事業を実施した(2-18表)。また、事業の円滑な推進を図るため、同公社に対して必要な技術的援助を行った。さらに、埋立処分場のうち一次処分地の一部(15.5ha)を「みなと堺グリーンひろば」として府民のスポーツ・レクリエーション活動に利用できるよう開放した。



<堺第7-3区埋立処分場>

■フェニックス事業(大阪湾圏域広域処理場整備事業)の促進

大阪湾広域臨海環境整備センターを事業主体として、大阪湾圏域の広域処理対象区域(近畿2府4県171市町村)から発生する廃棄物の適正な処理を行う大阪湾圏域処理場整備事業(フェニックス事業)を関係府県、市町村等と協力して促進した(2-18表)。また、事業の実施にあたり、搬入予定の廃棄物の調査を行った。



<フェニックス泉大津沖処分場>

2-18表 最終処分場の埋立処分量

場 所	平成 8 年度	平成 8 年度末累計
堺第 7 - 3 区埋立処分場	約 108万トン	約 4,225万トン (約 2.7万トン)
フェニックス泉大津沖処分場	約 595万トン	約 2,026万トン (約 127万トン)

※ () は、阪神・淡路大震災に伴う損壊家屋等の撤去に伴う廃棄物受入量

第 4 適正管理のための基盤づくり

①情報管理システムの充実

■ウェイトデータバンクの充実

ウェイトデータバンク（産業廃棄物情報管理システム）を活用し、廃棄物の発生抑制、リサイクル等減量化及び適正管理を推進するとともに、近畿の各行政機関と連携した広域情報管理システムの整備・運用に参画した。

②調査・検討

■大阪府産業廃棄物管理計画の改訂の検討

平成13年度を目標年度とした「大阪府産業廃棄物管理計画」について、その中間年度（平成7年度）における産業廃棄物の発生量や処理の実態等を調査し、計画の進捗状況の検証と今後の方針について検討している（平成8～9年度）。平成8年度は調査手法の検討及び調査結果の集計等を行った。

■廃棄物対策に係る公共関与のあり方の検討

府域における廃棄物の適正処理、減量化、リサイクルを推進するため、平成7年4月に設置した学識経験者で構成する「廃棄物処理総合対策検討会」において、引き続き廃棄物処理における公共関与のあり方の検討を行った。

■建設業者における産業廃棄物の処理に関する指導要綱の改訂の検討

学識経験者、公共工事発注部局・3政令市廃棄物担当部局から構成される「建設業者における産業廃棄物の処理に関する指導要綱改定等検討委員会」を設置し、建設廃棄物のリサイクル等減量化促進の観点から、要綱改訂について幅広く検討を行った。

■ごみ処理費用の適正負担のあり方など経済的手法の活用の調査・検討

「大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議」において、ごみ処理費用の適正な負担のあり方についての調査・検討を行った。

③実践啓発活動の充実

■大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議などによる実践啓発活動の充実

ごみの減量化・リサイクルのための各種の実践啓発活動を推進した。

■廃棄物の適正処理等のための指針の策定及びその普及・啓発

廃棄物の適正処理及び減量化を促進するための行動指針や事業活動に係る製品等が廃棄物となった場合の適正処理や環境負荷の低減、再生資源化を促進するための指針の検討を行った。

■さんばいフォーラムの開催

産業廃棄物の現状や適正処理に対する認識を深めるため、排出事業者、処理業者、府民を対象とした「さんばいフォーラム」を参加者592名を得て平成9年2月に開催し、啓発劇「やめてんか！不法投棄」等を行った。

■産業廃棄物の不法投棄防止の推進

事業者や府民に対し、産業廃棄物の不法投棄防止に関する啓発を推進するため、平成8年11月に府下4市（箕面市、枚方市、松原市、河内長野市）を中心に、空と陸からのパトロール、不法投棄物撤去デモンストレーション、産業廃棄物運搬車両への指導及びポスター掲示等の啓発事業を実施した。

④協力体制の強化

■事業者団体、住民団体、他の地方公共団体及び国との連携の強化

事業者、府民、他の地方公共団体及び国と相互に協力しながら、廃棄物の適正管理を進めるための体制の整備に努めた。